

## 地域再生計画にかかる事業意見シート

◆川島委員

NO	事業名	意見等	担当課回答	担当課
1	サイクリングによる地域活性化事業	KPIの計測について、土浦市による計測値に依存せずに、かすみがうら市としても、かすみがうら市を訪れている正味の数値を計測すべきではないでしょうか？	<p>ライドアラウンド事業のKPI値は4市にまたがった事業全体の数字として土浦市による計測値を採用しておりますが、事業内での4市それぞれへの訪問者数や消費金額はデータとして把握しております。</p> <p>ただ、ご意見の通り、本市への来訪のサイクリスト全体の来訪者数の計測は行っていないため、土浦市での計測を用いている状況になります。今後、より本市の正味の数値を計測する方法を検討いたします。</p>	商工観光課
2	わくわく茨城生活実現事業	連携自治体38自治体の合計値ではなく、かすみがうら市の正味のKPIを設定し、かつ、独自に計測すべきではないでしょうか？	<p>当該事業は、茨城県が中心となり計画を作成した事業のため、県を含む38自治体の合計値となっております。</p> <p>市(正味)のKPI設定につきましては、過去の実績値やご意見等を踏まえ、今後の計画等に盛り込んでいくよう努めてまいります。</p>	地域コミュニティ課
3	かすみがうら市まち・ひと・しごと創生推進計画	KPIが概ね目標値に近づきつつあるように見える。しかし、それぞれのKPIの定義および計測方法が明示されていないので、ここで実績として示されている数値の妥当性を評価できない。かくKPIの定義と計測方法をわかりやすく明示していただきたい。	<p>本計画については、企業版ふるさと納税を広く受領できるよう内閣府のガイドラインに基づき、総合戦略と同様の内容が記載された計画としております。就業者増加数は、企業立地による市内雇用者数及び新規就農者数の合算であり、関係人口増加数はワーキングによる参加者数、多文化共生ボランティアの増加数は、当市国際交流協会への協力者数から計測しております。</p> <p>なお、KPIについては、単年度ごとに設定していないことから、計画開始時点と最終年度(R6)との比較となります。</p>	政策経営課

## 地域再生計画にかかる事業意見シート

### ◆高井委員

NO	事業名	意見等	担当課回答	担当課
1	サイクリングによる地域活性化事業	サイクリングによる地域活性化は、地域資源である霞ヶ浦の地形を活かした周辺市町村が連携できるよい取り組みであり、今後も力を入れて進めるべきものと思料。一方、サイクリングによる来訪者が地域の特産品を購入するなど、市内での消費行動につながる仕掛けを検討してもらいたい。	サイクリスト誘致においては、つくば霞ヶ浦りんりんロード沿線自治体との連携による魅力発信に努めてきており、サイクリング拠点の歩崎公園においても週末には駐車場が満車になるほどサイクリストの入り込み動向は安定したものと認識しています。委員ご指摘のとおり、今後は消費行動の仕掛けとして観光宿泊プランによる滞在時間の増大やサイクリング以外の体験メニューの幅・深さを広げ付随消費を促すほか、サイクリストの来訪機会を維持するため施設機能の向上など満足度を高める取り組みにも努めてまいります。	商工観光課
2	わくわく茨城生活実現事業	移住施策として大事な取り組みであるが、他の関連施策とあわせて相乗効果が出るような周知広報が重要となる。例えば、起業を検討している者に対する関連施策として、クラウドファンディング活用支援事業など、相乗効果が出るように工夫して、一層の周知広報に取り組んでもらいたい。	ご意見等を踏まえ、市ホームページに掲載されている「わくわく茨城生活実現事業」ページ内に「クラウドファンディング活用支援事業補助金」ページをリンクを貼り付けるなど、起業を検討している方に必要となる情報を可視化することで、相乗効果が生み出されるような工夫に努めてまいります。	地域コミュニティ課
3	かすみがうら市まち・ひと・しごと創生推進計画	企業版ふるさと納税の金額が伸びていることは、トップセールスをはじめとするPRの効果が出ているものとして、大きな評価に値する。引き続きPRに力を入れるとともに、企業版ふるさと納税の人材派遣型については、官民双方に効果のある取り組みであるため、実績をあげられるようPR方法を検討してもらいたい。	企業版ふるさと納税については、トップセールスによるPRや、マッチングを支援する民間企業と連携し、寄付のご案内を送付するなど、積極的なPR活動の成果として、多くの企業からご支援をいただけるようになったものと認識しております。 人材派遣型制度については、企業・自治体双方に有益な取組として、具体的な事例紹介等を通じた効果的なPR方法を検討してまいります。	政策経営課

## 地域再生計画にかかる事業意見シート

◆石川委員

NO	事業名	意見等	担当課回答	担当課
1	サイクリングによる地域活性化事業	<p>事業の一定の効果の検証は何で行うのか。定量的評価でのみ検証しているが、定性的評価(顧客満足度など)は4市で検証しているのでしょうか。</p> <p>外国人旅行者が全国的に増えているが、この事業での参加はそうですか。</p> <p>ターゲットは、どの層なのでしょうか。購買力のある層にもプロモーションできていますか。</p>	<p>4市でのライドアラウンド開催の際に参加者の情報やアンケートとともに満足度などをその都度検証しております。</p> <p>外国人旅行者については、ライドアラウンドにおいては参加は残念ながら確認できておりません。サイクリングを主目的として来訪する外国人旅行者は少数であると認識はしますが、レンタサイクルも含め、外国人観光客へ向けたコンテンツも継続的にすすめてまいります。</p> <p>ライドアラウンドへの参加者層で最も多いのは45歳から54歳までの層で、令和6年度は全体の約4割程度になります。この年代は経済的、時間的に余裕があり、購買力も高い世代と言われており、購買力のある層へのアプローチはできているものと考えます。</p>	商工観光課
2	わくわく茨城生活実現事業	<p>県主導の事業であるが、かすみがうら市としての効果はいかがなのか。</p> <p>つくば市はR7年度で事業終了とHPにあった。実際移住した人の感想では、子育てしやすい環境にあるが、交通の問題、移動手段の公共交通料金が高い、繁華街が少ないなど。また、生活インフラの整備は、居住にあたっての重要なポイントでもあり、先般調査結果が出た下水道管路調査の中で「霞ヶ浦湖北流域下水道」の緊急度Ⅰに該当する牛渡馬場山土浦線などの対策も県と連携して改善すべきと思われます。</p>	<p>当該事業(移住支援金)は、移住のきっかけの一つに過ぎず、移住の決断には、仕事や子育て環境、教育、医療、気象条件、地域住民との人間関係など、複合的な要因が大きく影響するものと考えています。</p> <p>そのため、移住支援金がどれだけ寄与したか、効果を定量的に示すことが困難ですが、金銭的な支援だけでなく、いかに移住環境の充実を図り、情報を可視化できるかがポイントとなり、全庁的な取り組みが必要かと考えます。</p>	地域コミュニティ課
3	かすみがうら市まち・ひと・しごと創生推進計画	<p>企業版ふるさと納税の伸びやKPIを見る限りでは、一定の効果が確認できている。人材不足はどの業界も同じで、企業誘致で雇用の確保は大きな課題となっている昨今、かすみがうら市として企業にアピールできる魅力は何であると考えますか。</p>	<p>当市は、「長期にわたる初期投資の負担軽減(5年免除)」、「本社機能のような優良企業の特別支援」、「進行中のスマートIC整備によるアクセス向上」、「規制緩和による土地利用効率の高さ」という、財政・インフラ・規制の三拍子が揃った支援体制を企業に提供することで、企業の事業計画や雇用創出に合わせた、ターゲットを絞った手厚い支援が最大の魅力だと考えております。</p>	政策経営課

## 地域再生計画にかかる事業意見シート

### ◆渡辺委員

NO	事業名	意見等	担当課回答	担当課
1	サイクリングによる地域活性化事業	4市の連携は素晴らしいと思います。 イベントの共催だけではなく、自治体それぞれの強みを生かした共同戦略の構築ができたら良いですね、もちろん経済効果を狙いとした。隣接の石岡市の観光振興のお手伝いをしていますが、同市との連携もかなり効果があると思います。	4市でのライドアラウンド開催のほか、「かすいち」や「つくいち」といった広域的なサイクリングコースを構築し当市オリジナルのサイクルツーリズムによるPRに努めてきました。今後はご指摘のとおり観光消費等の経済効果を得られる観光誘客プランについての近隣自治体連携を模索してまいります。なお、石岡市とは既存の恋瀬川サイクリングロードや果樹観光、里山などの共通資源の利活用に加え、交通インフラの進展を見据えた新たな観光戦略の連携も検討したいと考えます。	商工観光課
2	わくわく茨城生活実現事業	なかなかハードルの高い事業だと思います…	当該事業(移住支援金)は、移住のきっかけの一つに過ぎず、移住の決断には、仕事や子育て環境、教育、医療、気象条件、地域住民との人間関係など、複合的な要因が大きく影響するものと考えています。 そのため、移住支援金がどれだけ寄与したか、効果を定量的に示すことが困難ですが、金銭的な支援だけでなく、いかに移住環境の充実を図り、情報を可視化できるかがポイントとなり、全庁的な取り組みが必要かと考えます。	地域コミュニティ課